



平成19年 5月24日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイ・エー・エー
代表者名 代表取締役会長兼CEO 長 嶋 重 雄
(コード番号: 2 3 9 4 東証第二部)
問 合 せ 先 代表取締役副社長兼CFO 早 原 弘 明
(TEL. 0 3 - 3 8 7 8 - 1 1 7 6)

ストックオプション（新株予約権）に関するお知らせ

当社は、平成19年5月24日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社の子会社の取締役及び従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行すること、及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を平成19年6月28日開催予定の当社第7回定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）に提案することを決議いたしましたので下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特に有利な条件で新株予約券を発行することを要する理由

当社は、当社の取締役・従業員及び当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役・従業員の業績に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに優秀な人材を確保し、当社グループ全体の企業価値向上に資することを目的として、新株予約権を金銭の払込みを要することなく割り当てるものであります。

2. 発行する新株予約権の内容等

(1) 新株予約権割当ての対象者

当社の取締役・従業員及び当社の子会社の取締役・従業員

(2) 新株予約権の数の上限

3,000個を上限とする。

なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式3,000株を上限とし、下記（4）により付与株式数（以下に定義する。）が調整される場合には、当該調整に従うものとする。

(3) 本定時株主総会の委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払込みを要しないこととする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たり

の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という。）は1株とする。但し、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という。）後、当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、同じ。）又は株式併合が行われる場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は当該時点において未行使の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割（又は株式併合）の比率}$$

また、割当日以降、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下「新株予約権者」という。）に通知又は公告する。但し、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告するものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることが出来る株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得た金額とする。行使価額は割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所の開設する市場における当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値に1.50を乗じた金額とし、その価額が割当日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、その日に先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、割当日の最終価格とし、いずれの場合も1,000円未満の端数はこれを切り上げるものとする。但し、割当日以降、下記の各事情が生じたときは、下記の各算式により行使価額を調整する。なお、調整後の行使価額は1,000円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

① 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（但し、算式中「既発行株式数」には当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の数は含まない。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

③ 上記のほか、割当日以降、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(6) 新株予約権を行使することができる期間（以下「権利行使期間」という。）

割当てを決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から平成23年6月30日（権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たる場合は、その前営業日が最終日と

なる。)までに新株予約権を行使しなければならない。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の定めに従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げた額とする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

新株予約権を譲渡により取得するには当社取締役会の承認を要する。

(9) 新株予約権の取得事由

- ① 当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、又は当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- ② 新株予約権者が権利行使をする前に、(11)①又は②により、新株予約権を行使することができないこととなった場合、当社は、取締役会の決議により、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(10) 新株予約権の行使により生ずる1株に満たない端株の処理

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) その他新株予約権の行使条件

- ① 新株予約権者が、割当日後2年間、当社又は当社の子会社の取締役又は従業員のいずれかの地位にあった場合又は割当日後2年が経過する前に、定年退職又は任期満了退任によりその地位を喪失した場合(以下「本件条件」という。)に限り、新株予約権を行使することができる。但し、以下の規定に従う。
 - (i) 本件条件を満たした新株予約権者が、自己の都合により当社若しくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失した場合又は当社による子会社の株式の譲渡等により、当社の子会社の取締役又は従業員がその地位を喪失した場合、当該地位を喪失した日から6ヶ月間(但し、権利行使期間中に限る。)に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (ii) 本件条件を満たした新株予約権者が、権利行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間(但し、権利行使期間中に限る。)に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。
- ② 前各号の規定にかかわらず、新株予約権者が以下のいずれかの要件に該当した場合、新株予約権を行使することができない。
 - (i) 当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締

役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合

(ii) 割当日以降、(a) 禁錮以上の刑に処せられた場合又は(b) 当社及び当社の子会社の就業規則又は取締役会決議に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合

③ その他の行使条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議において定める。

(12) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議において定める。

(注) 上記の内容については、平成19年6月28日開催予定の当社第7回定時株主総会において、「ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任する件」が承認可決されることを条件といたします。

以 上